



2018年3月期 第2四半期 決算説明会

2017年11月22日

日本ロジテム

証券コード: 9060

URL:<http://www.logitem.co.jp>



本日の内容

1. 2018年3月期 第2四半期決算の実績
2. 2018年3月期 通期の見通し
3. 今後の取り組み



本日の内容

- 1. 2018年3月期 第2四半期決算の実績**
2. 2018年3月期 通期の見通し
3. 今後の取り組み



2018年3月期 第2四半期決算のポイント

〈決算結果〉 営業収益は2.7%の増収、利益面ではベトナムで主要コストが上昇したことにより減益（前年同期比）

【増収要因】

1. 大型拠点への得意先誘致が進捗
2. 通販関連の得意先を中心に3PL事業が拡大

【減益要因】

1. ベトナムで人件費、倉庫賃借料、燃料費等の主要コストが増加
2. ベトナム旅客自動車運送事業の伸び悩み

〈国内〉 機動的に拠点展開を進め3PL事業が拡大

1. 得意先ニーズに応じ、複数の拠点を拡充し3PL事業が拡大
2. 大型拠点の安定稼働および得意先誘致に注力
3. 拡大する通販物流ニーズに応える体制をとり営業を強化

〈海外〉 インドシナ半島地域の事業展開が進捗

1. バンコク駐在員事務所を中心に国際陸上輸送網の構築に向けた取り組みが進展
2. ベトナムで冷凍冷蔵品を含め食品物流の営業活動を強化
3. タイは、新規得意先の獲得もあり、堅調に事業が拡大



2018年3月期 第2四半期決算の概要

売上、利益ともに期初の予想を上回る

(単位:百万円)

	実績				業績予想 (17年5月15日発表)	
	17/3期上期	18/3期上期	増減額	増減率	18/3期上期	増減額
営業収益	21,365	21,934	+568	2.7%	21,500	+434
営業利益 (同利益率)	44 (0.2%)	0.7 (0.0)	-43	-98.4%	△80 (-)	+80
経常利益 (同利益率)	43 (0.2%)	△6 (-)	-49	-	△110 (-)	+103
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (同利益率)	△35 (-)	△48 (-)	-13	-	△130 (-)	+81
主要為替レート(TTM) VND(ベトナムドン)	1VND=0.00499円 (1円=200VND)	1VND=0.00494円 (1円=202VND)	-0.00005円	-1.0%	1VND=0.00487円 (1円=205VND)	+0.00007円



事業の種類別セグメント業績

大型拠点への得意先誘致が進捗し、アセット事業が拡大

セグメント別業績

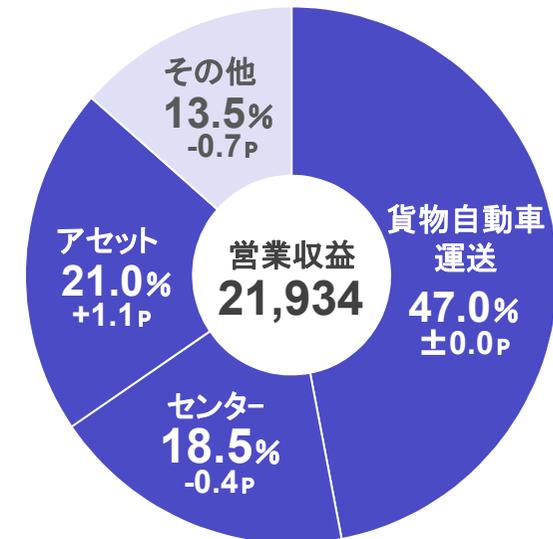
上段：営業収益
下段：セグメント利益

	17/3期上期	18/3期上期	増減額	増減率
貨物自動車運送事業	10,037 562	10,304 561	+266 -0	2.7% -0.1%
センター事業	4,036 242	4,053 148	+17 -94	0.4% -38.9%
アセット事業	4,253 162	4,610 303	+357 +140	8.4% 86.2%
その他事業	3,038 401	2,966 336	-71 -65	-2.4% -16.4%

(単位：百万円)

構成比

※Pはシェアの増減ポイント
(前年同期比)



貨物自動車運送事業

トラック等を使用して商品を運送する事業

- ・通販関連の得意先との取引範囲拡大や食品関連の輸送量増加 [日本ロジテム]
- ・燃料価格の上昇 [国内外各社]
- ・事業用車両償却費が増加 [ロジテムトランスポート]

センター事業

商品の入出庫等の荷役などを行う事業

- ・新規得意先の獲得により増収 [日本ロジテム][LGITEM (THAILAND)]
- ・新規業務の立上げに伴い初期コストが発生 [日本ロジテム]
- ・人件費の増加 [LOGITEM VIETNAM NO.2]

アセット事業

商品の倉庫保管、不動産賃貸借を行う事業

- ・前連結会計年度に取引を開始した得意先の保管面積が拡大 [日本ロジテム]
- ・大型拠点への得意先誘致が進捗し倉庫稼働率が改善 [日本ロジテム]

その他事業

引越、施工、通関、旅客運送などを行う事業

- ・ハイヤー事業における契約件数の伸び悩み [LOGITEM VIETNAM NO.1]
- ・物品販売事業の収益改善のため一部店舗を閉鎖 [L&K TRADING]



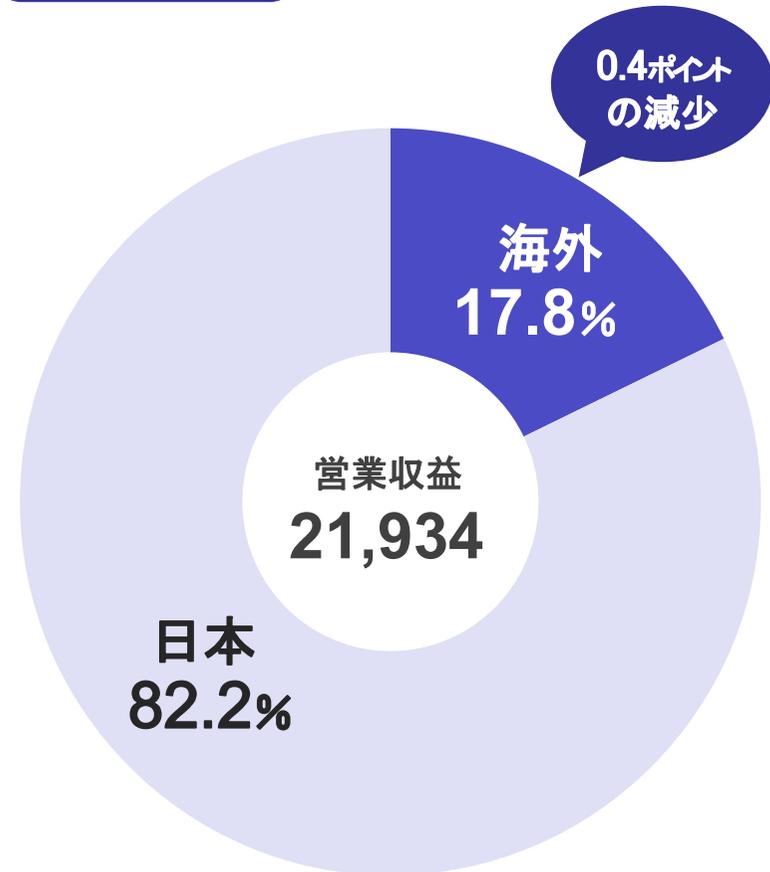
所在地別の営業収益

国内は3.1%の増収、海外は前年同期並み

所在地別売上



売上構成比



(海外: 中華圏、タイ、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア)



ベトナムグループの業績

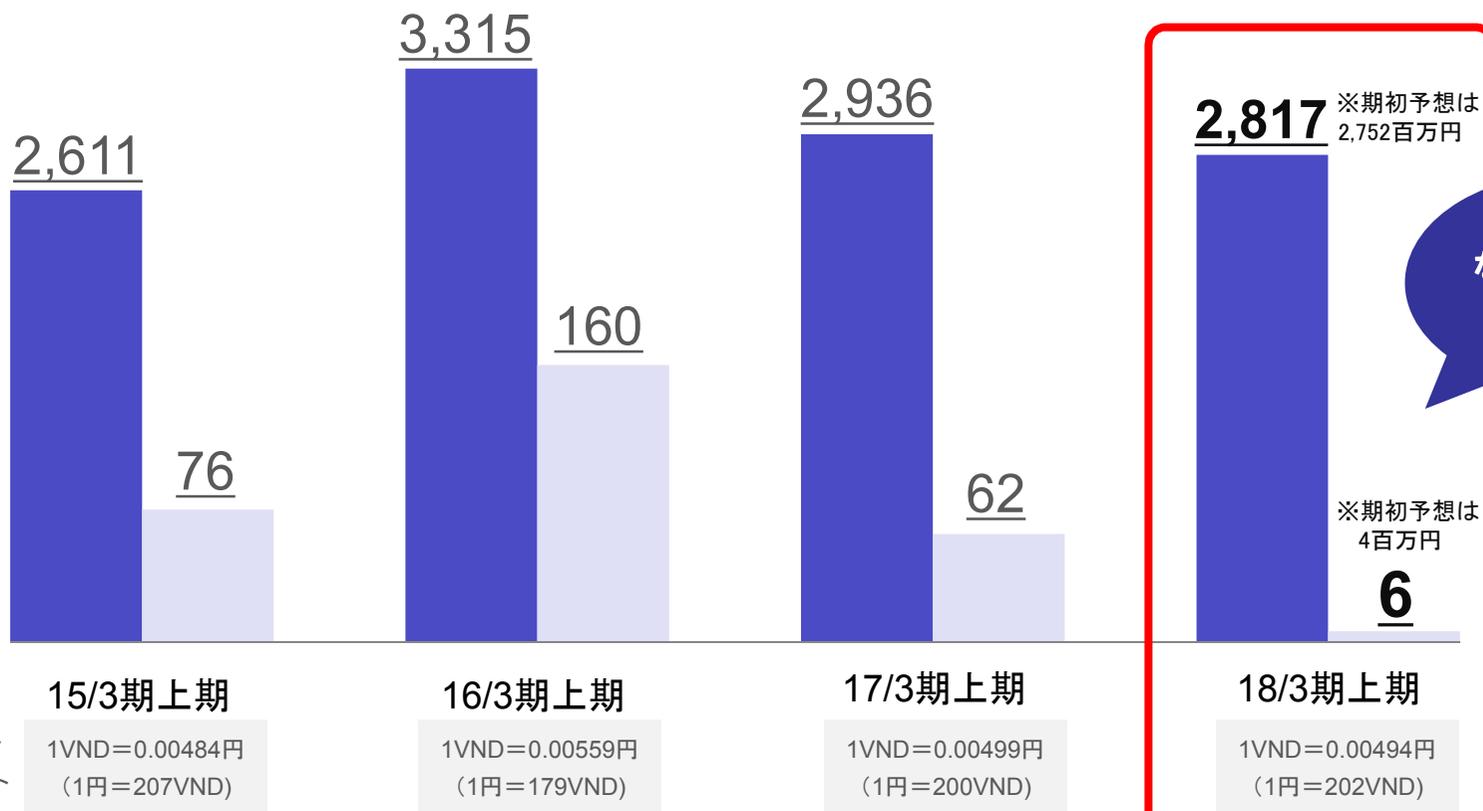
競争の激化やコストの増加などにより業績が足踏み

ベトナムグループ業績

※ベトナムグループ6社の連結数値（ベトナムグループ間取引調整後）

（単位：百万円）

■ 営業収益 ■ 営業利益





燃料価格、為替の変動による影響額

燃料価格は上昇、為替はベトナムドンが円高、タイバーツが円安

燃料(軽油)単価比較		17/3期上期 (16/3期上期比較)	18/3期上期 (17/3期上期比較)
影響額※1	営業総利益	+86百万円	-54百万円
(参考) 平均購入単価	日本 (使用量)	74.1円 (2.1百万ℓ)	84.4円 (2.0百万ℓ)
	ベトナム (使用量)	10,449VND (2.3百万ℓ)	13,211VND (2.2百万ℓ)

※1 軽油平均購入単価の増減×当期使用量

国内外で
単価が上昇し
マイナスの影響

為替レート比較		17/3期上期 (16/3期上期比較)	18/3期上期 (17/3期上期比較)
影響額※2	営業収益	-4億94百万円	-5百万円
	営業利益	-15百万円	1百万円
(参考) 為替レート(TTM) ベトナムドン(VND)		1VND=0.00499円 (1円=200VND)	1VND=0.00494円 (1円=202VND)

※2 海外各社の当期実績(現地通貨、連結調整後)×当期と前期の為替レート差

タイ円安により
利益はプラスの
影響

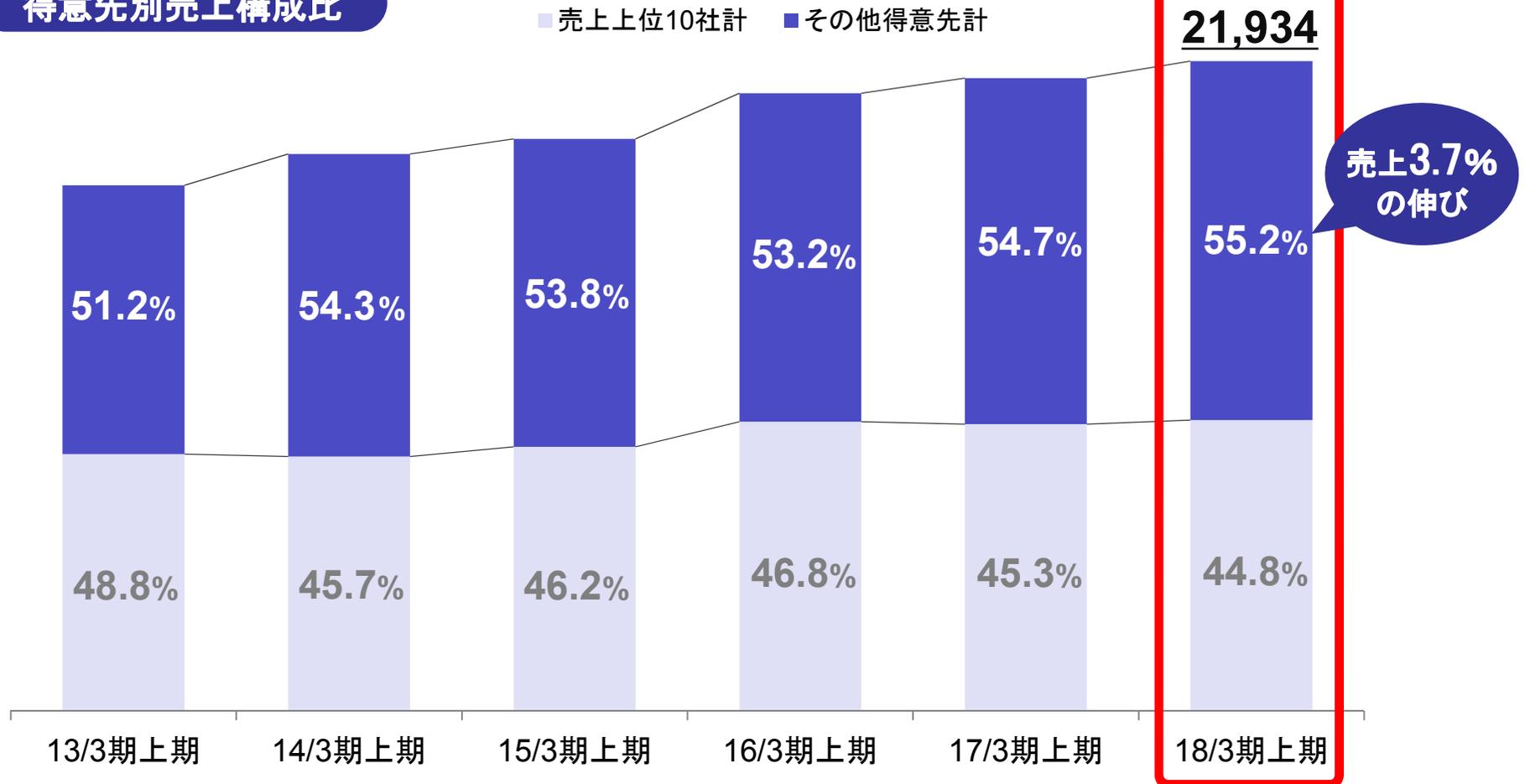
※タイバーツ 3%円安



クライアントの構成

得意先の多様化・取扱い拡大が進む

得意先別売上構成比



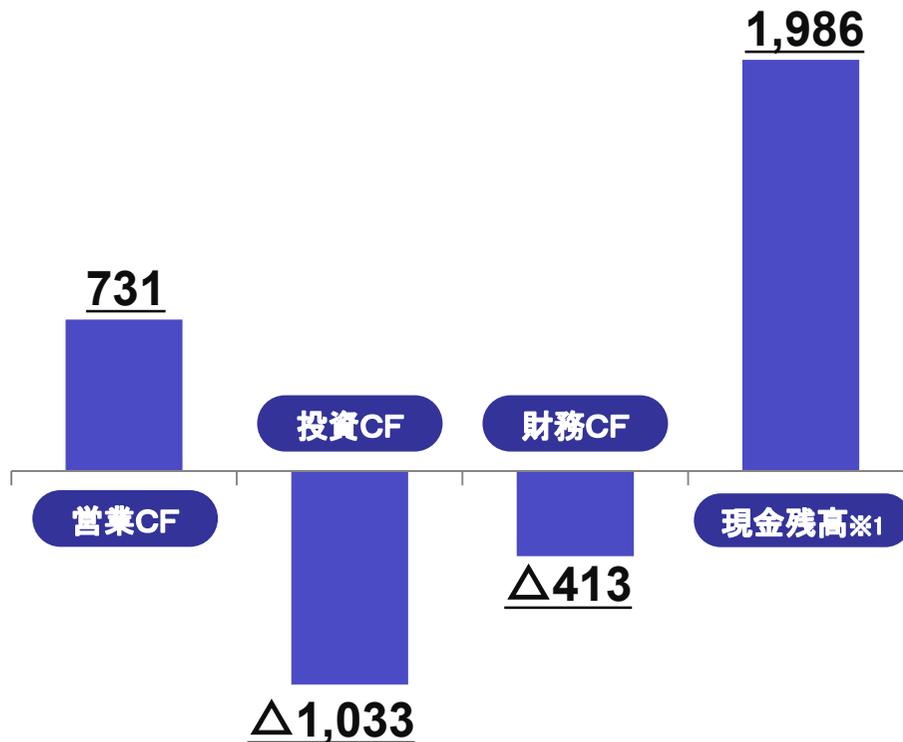


キャッシュ・フロー

国内の新規拠点賃貸借に伴い、投資CFが減少

18/3期上期キャッシュ・フロー

(単位:百万円)



主なキャッシュの増減要因

営業CF 「減価償却費」の増加

投資CF 「敷金保証金の差入れ」による支出
「有形固定資産の取得」による支出

財務CF 「長期借入金の返済」による支出
「リース債務の返済」による支出

(参考)キャッシュ・フロー比較

	17/3期上期	18/3期上期	増減
営業CF	766	731	-35
投資CF	$\Delta 580$	$\Delta 1,033$	-452
財務CF	$\Delta 238$	$\Delta 413$	-174
換算差額※2	$\Delta 137$	$\Delta 30$	+106
現金残高※1	2,094	1,986	-107

※1 現金及び現金同等物の期末残高

※2 現金及び現金同等物に係る換算差額



設備投資の状況

国内新設拠点、事業用車両への設備投資を実施

設備投資の推移

※各社設備投資状況(有形固定資産、グループ間取引含む)

(単位:百万円)

	16/3期 上期	17/3期 上期	18/3期 上期	増減額	主な内容
建物・構築物	154	117	193	+76	国内新設拠点への設備、空調設備等
機械装置・運搬具	561	188	183	-5	事業用車両、荷役マテハン機器等
工具・器具・備品	9	17	33	+16	新規得意先センター作業向け器具(タイ)等
リース資産	230	169	86	-83	事業用車両リース
建設仮勘定	△11	162	3	-159	
合計	944	656	499	-157	
※()は地域別計 上段:日本、下段:海外	(521) (422)	(308) (347)	(410) (89)		

18/3期は
10億円程度
を予定



本日の内容

1. 2018年3月期 第2四半期決算の実績
2. 2018年3月期 通期の見通し
3. 今後の取り組み



2018年3月期 通期の見通し

期初予想(2017年5月15日公表)を据え置き

(単位:百万円)

	17/3期 実績	18/3期 予想 (5月15日公表値)	増減額	増減率
営業収益	43,387	44,000	+612	1.4%
営業利益 (同利益率)	201 (0.5%)	220 (0.5%)	+18	9.2%
経常利益 (同利益率)	137 (0.3%)	170 (0.4%)	+32	23.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (同利益率)	463 (1.1%)	7 (0.0%)	-456	-98.5%
1株あたり当期純利益	338.57円	5.11円	—	—
配当金	80円	80円	—	—

※2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

1株あたり当期純利益および配当金は、2017年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。



営業収益の見通し(事業の種類別)

貨物自動車運送事業、アセット事業が堅調に推移

(単位:百万円)

	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 期初予想	増減額	増減率	セグメント別の 見通し
貨物自動車 運送事業	20,281	20,417	20,637	+219	1.1%	・通販および食品関連の輸送 量が増加 (日本ロジテム)
センター事業	7,919	8,107	8,285	+177	2.2%	・新規得意先の取扱いが拡大 (日本ロジテム) (ロジテムタイランド)
アセット事業	7,755	8,659	8,833	+173	2.0%	・前連結会計年度の期中に取 引を開始した得意先の保管面 積が拡大、新規誘致の進捗 (日本ロジテム)
その他事業	7,197	6,201	6,243	+41	0.7%	・輸出入取扱の増加 (ベトナム) (ロジテムタイランド)
営業収益計	43,153	43,387	44,000	+612	1.4%	



営業収益の見通し(所在地別)

国内は増収、海外は前期並みとなる見通し

(単位:百万円)

	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 期初予想	増減額	増減率	所在地別の 増減予想
日本	34,412	35,520	36,209	+689	1.9%	日本ロジテム +5.0億円
(構成比)	79.7%	81.9%	82.3%			国内子会社 +1.8億円
海外	8,741	7,867	7,790	-77	-1.0%	ベトナムグループ -2.7億円
(構成比)	20.3%	18.1%	17.7%			ほか海外子会社 +1.9億円
営業収益計	43,153	43,387	44,000	+612	1.4%	
主要為替レート(TTM) VND(ベトナムドン)	1VND=0.00552円 (1円=181VND)	1VND=0.00487円 (1円=205VND)	1VND=0.00487円 (1円=205VND)	±0円	—	

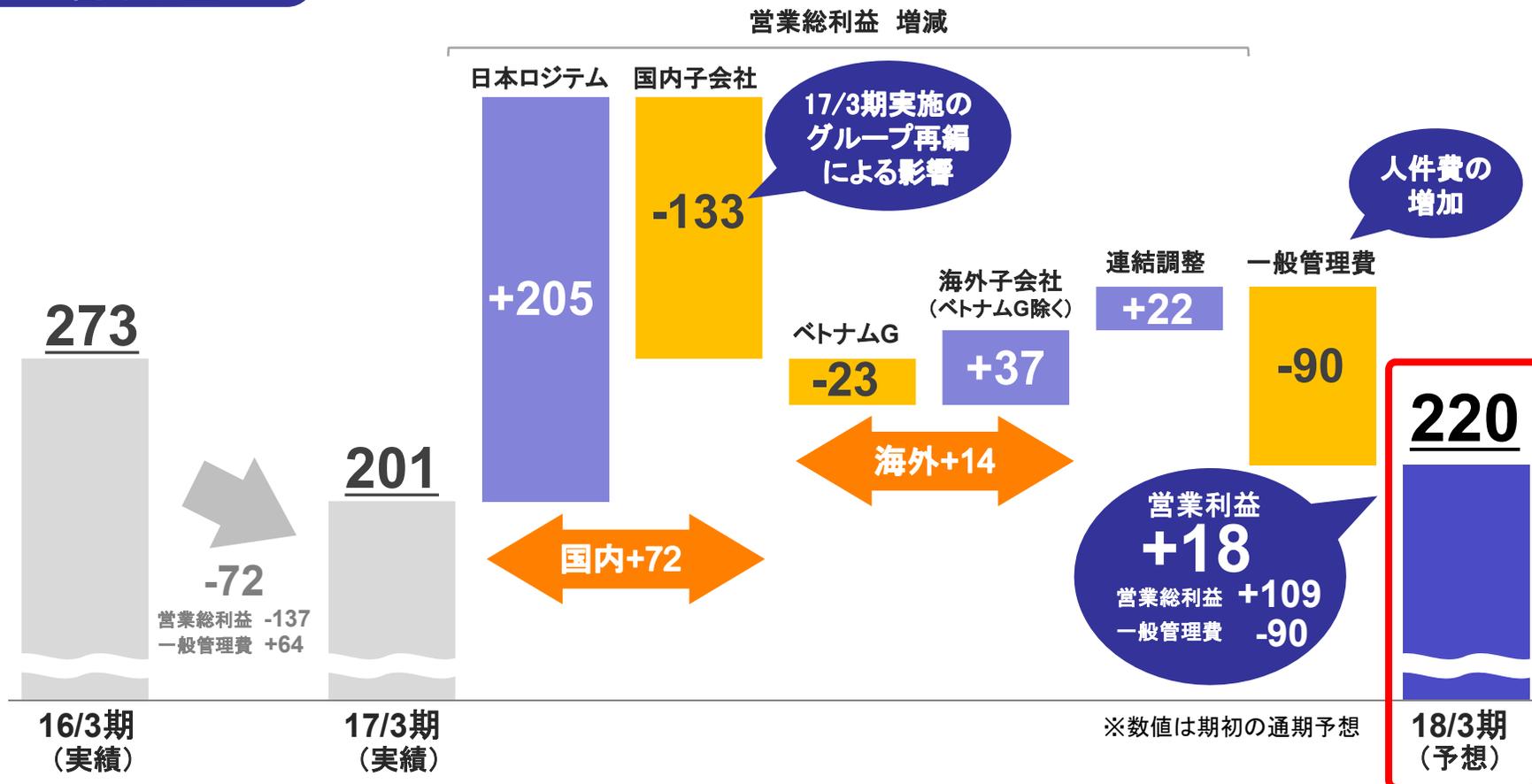


営業利益の見通し

上期は予想を上回る進捗、下期に利益確保の見通し

営業利益

(単位: 百万円)





本日の内容

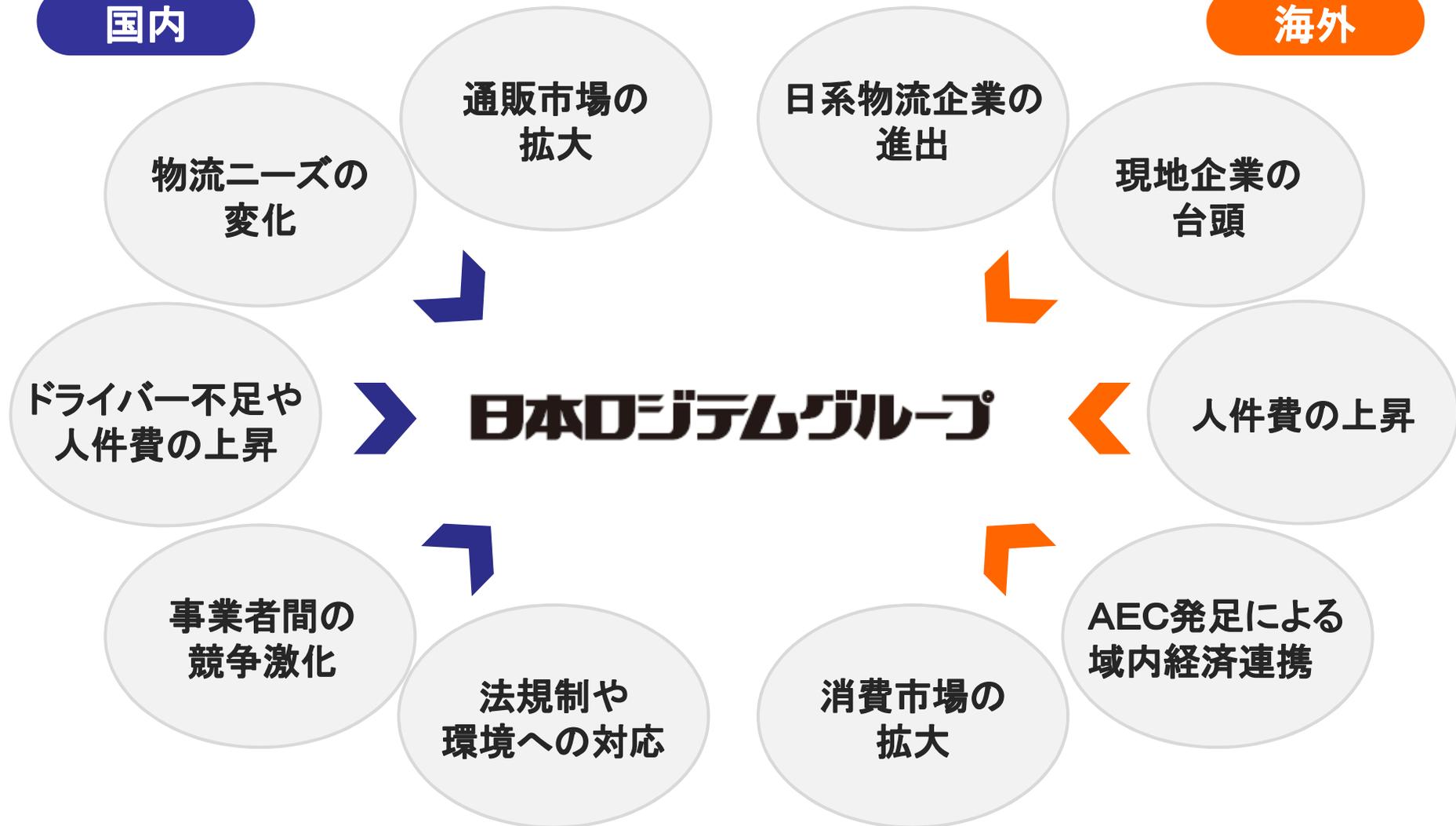
1. 2018年3月期 第2四半期決算の実績
2. 2018年3月期 通期の見通し
3. 今後の取り組み



当社グループを取り巻く事業環境

国内

海外





中期経営計画2019

基本戦略の実行により成長を図る

■基本戦略

1. 輸送力の強化

貨物自動車運送事業のサービス力および収益力を改めて強化し当社の強みとする。

2. 成長市場へのシフト

今後の伸びが期待できる分野(業種、サービス)にスピードと柔軟性を持って取り組み、新たな収益の柱を確立する。

3. 国際物流の強化

国内企業や海外の日系・現地企業に対しグループ間連携による包括的な国際物流サービスをコーディネートし提案できる体制を構築する。



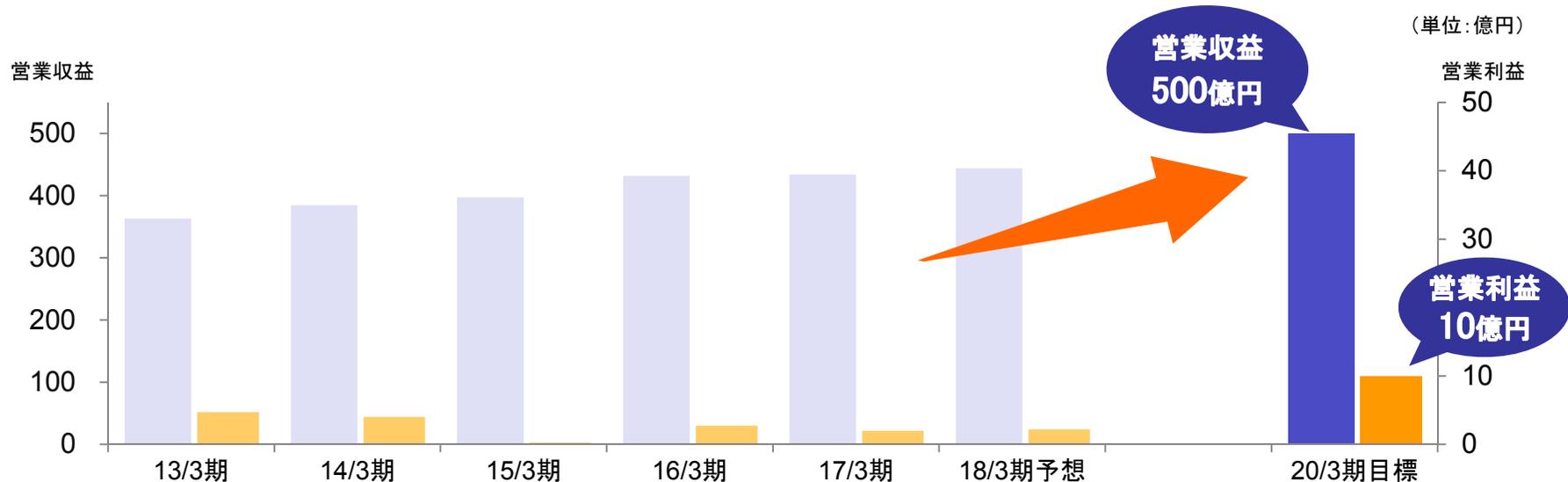
中期経営計画2019 業績目標

既存収益基盤の強化および新たな収益の柱の確立に取り組む

■ 中期経営計画 最終年度(2019年度)目標

営業収益(連結) 500億円

営業利益(連結) 10億円 (利益率2%)





国内の重点施策

国内

3PL事業の拡大

- ・市場ニーズに応じた営業資産（自社車両、倉庫）の増強
- ・貨物自動車運送事業のサービス力、収益力の向上
- ・通販や小売関連など成長が見込まれる分野の事業拡大
- ・事業の選択と集中の実行による成長市場へのシフト
- ・グループ連携によるグローバルな営業開発の推進
- ・環境変化に適応する労働環境の整備



輸送力の強化

貨物自動車運送事業のサービス力、収益力を強化

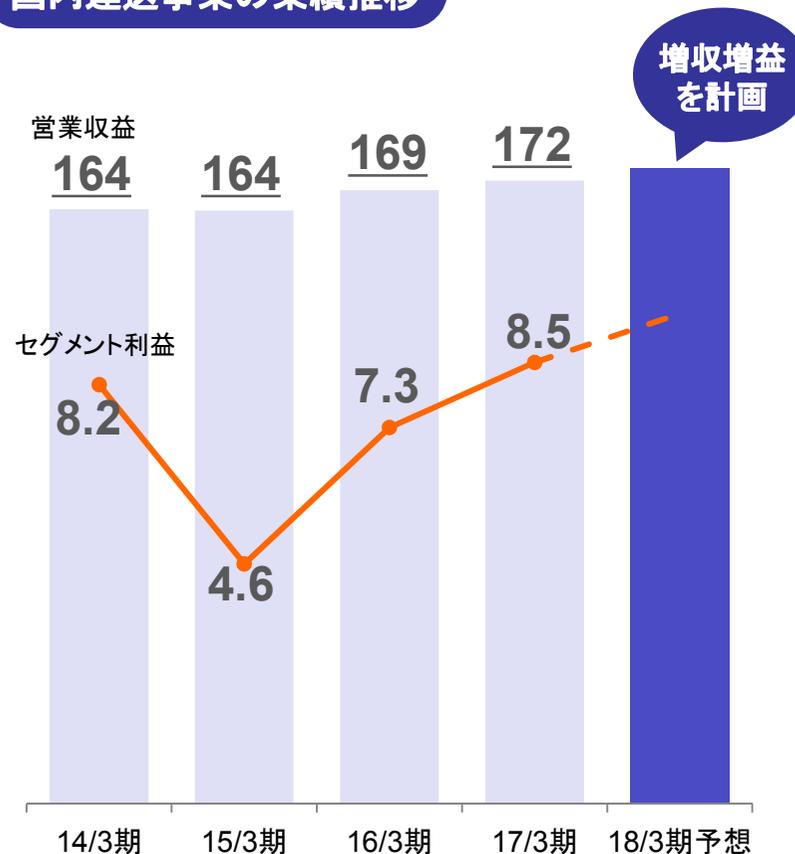
輸送力強化に向けた施策

- ・ニーズに応じ自社車両を増強
- ・多様な輸配送ニーズに応える輸送力の構築
- ・グループ間、拠点間連携による配送効率の向上
- ・自車および協力車の適正配置
- ・輸配送の安全運転レベルの向上



国内運送事業の業績推移

(単位:億円)



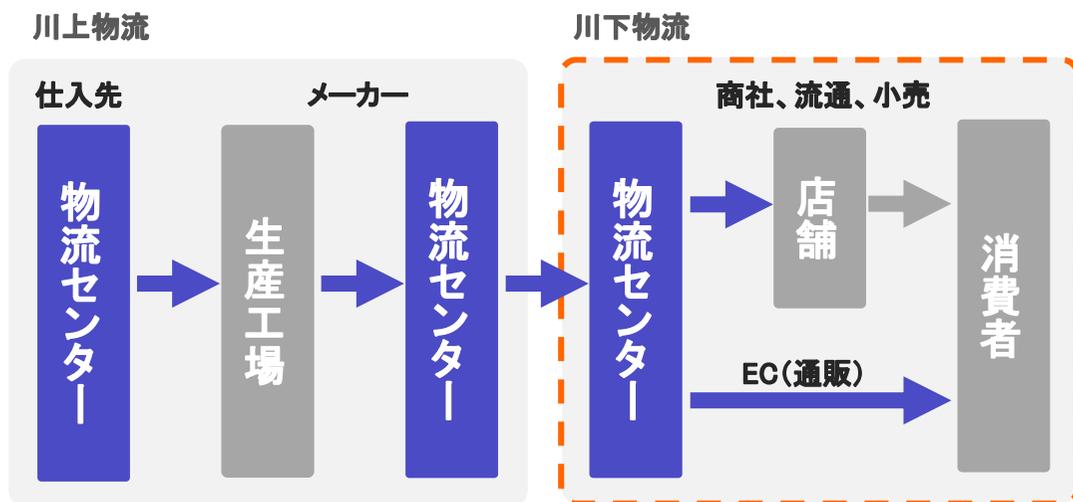
※当社および国内連結子会社のセグメント業績



成長市場への取り組み

通販関連をはじめ、成長市場の物流取り扱い拡大を図る

サプライチェーン概略図



基本方針

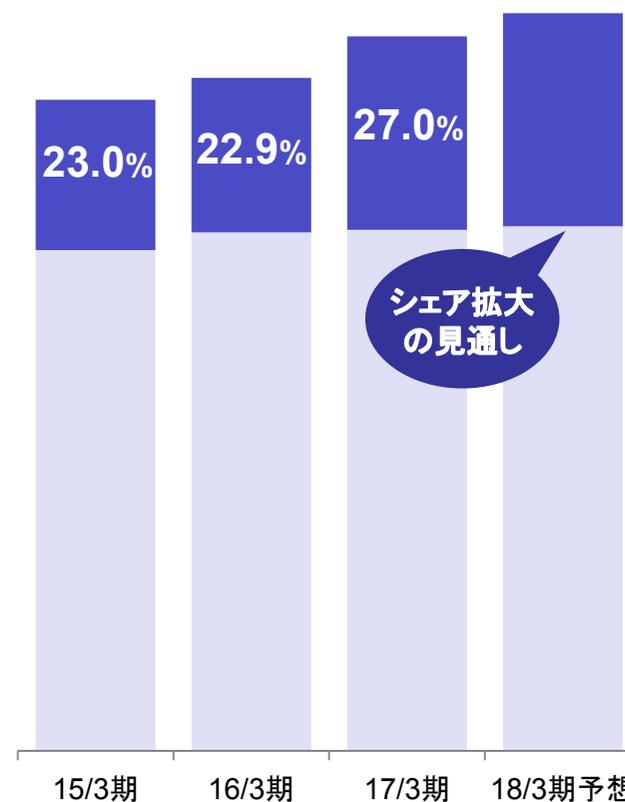
メーカー物流を基盤としながらも、成長が見込める分野の物流取り扱い拡大により、新たな収益基盤の確立を図る

- ▶ 「通販営業部」を新設(2017年1月)し、通販物流に対する営業体制を強化

売上構成比の推移

- その他の得意先
- メーカー系の得意先

※当社の売上上位50社に占めるメーカー系以外の得意先売上構成比





国内拠点展開の状況

得意先ニーズに応じ拠点を拡充

17年4月以降の新設拠点



大阪エリア

17年9月 ・高槻センター



愛知エリア

17年10月 ・稲沢センター



平和島営業所



日野センター



大田センター

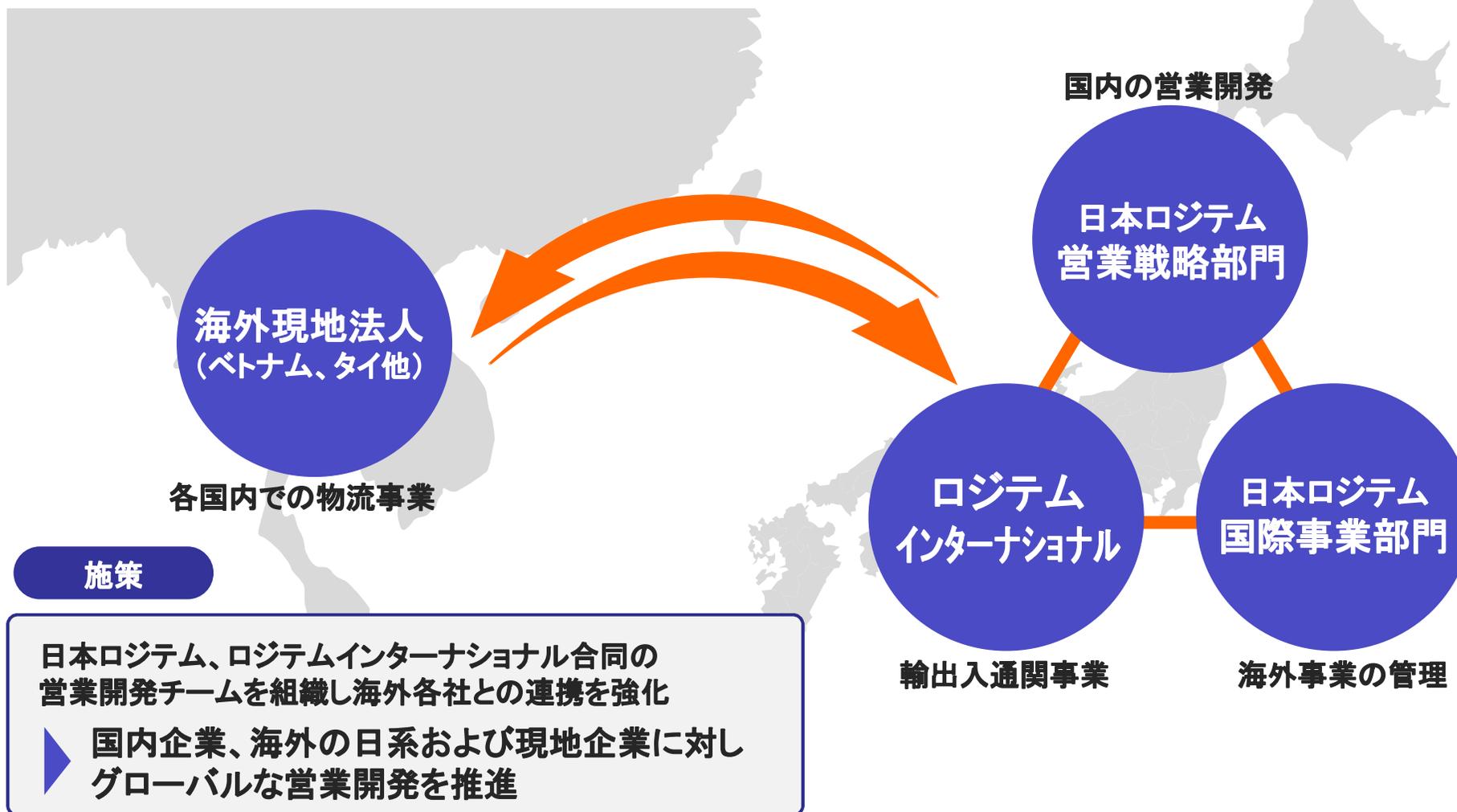


※当社グループ進出エリア



国際物流の強化

グループ会社間の連携を強化し営業開発を推進





海外

アジア地域の事業展開を加速

- ・インドシナ半島域内の国際陸上輸送網拡充によるクロスボーダー輸送の拡大
- ・冷凍冷蔵分野を含めた食品物流の拡大
- ・グループ連携によるグローバルな営業開発の推進
- ・成長市場へのシフトを見据えた新規事業の検討
- ・各進出国における管理体制の強化
- ・グループ間の交流による人財育成の強化



インドシナ半島地域の成長戦略

単一市場化を目指すAEC(ASEAN経済共同体)が発足

ASEAN物品貿易協定(ATIGA)関税引き下げスケジュール

		2010年	2012年	2013年	2015年	2018年
<input type="checkbox"/> 当社既進出国 ASEAN原加盟6ヶ国	タイ	<ul style="list-style-type: none"> ・全品目を0%へ(SL、HSLを除く) ・SLの関税率を5%以下に引き下げ 			完全撤廃	完全撤廃(全加盟国)
	シンガポール					
	マレーシア					
	インドネシア					
	フィリピン					
	ブルネイ					
<input type="checkbox"/> 当社未進出国 ASEAN新加盟4ヶ国	ベトナム	・80%の品目について関税撤廃(SL、HSLを除く)	・優先統合品目の関税撤廃	・SLの関税率を0~5%	・関税撤廃(SL、HSLを除く)	
	ラオス	<ul style="list-style-type: none"> ・60%の品目について関税撤廃(SL、HSLを除く) ・CEPT適用品目については0~5% 	<ul style="list-style-type: none"> ・80%の品目について関税撤廃(SL、HSLを除く) ・優先統合品目の関税撤廃 		<ul style="list-style-type: none"> ・関税撤廃(SL、HSLを除く) ・SLの関税率を0~5% 	
	ミャンマー				<ul style="list-style-type: none"> ・優先統合品目の関税撤廃 	
	カンボジア					

※SL: センシティブリスト、HSL: 高度センシティブリスト、CEPT: 共通特惠関税



インドシナ半島地域の成長戦略

道路インフラの整備が進み、域内のアクセスが向上

ASEAN経済回廊



当社進出状況

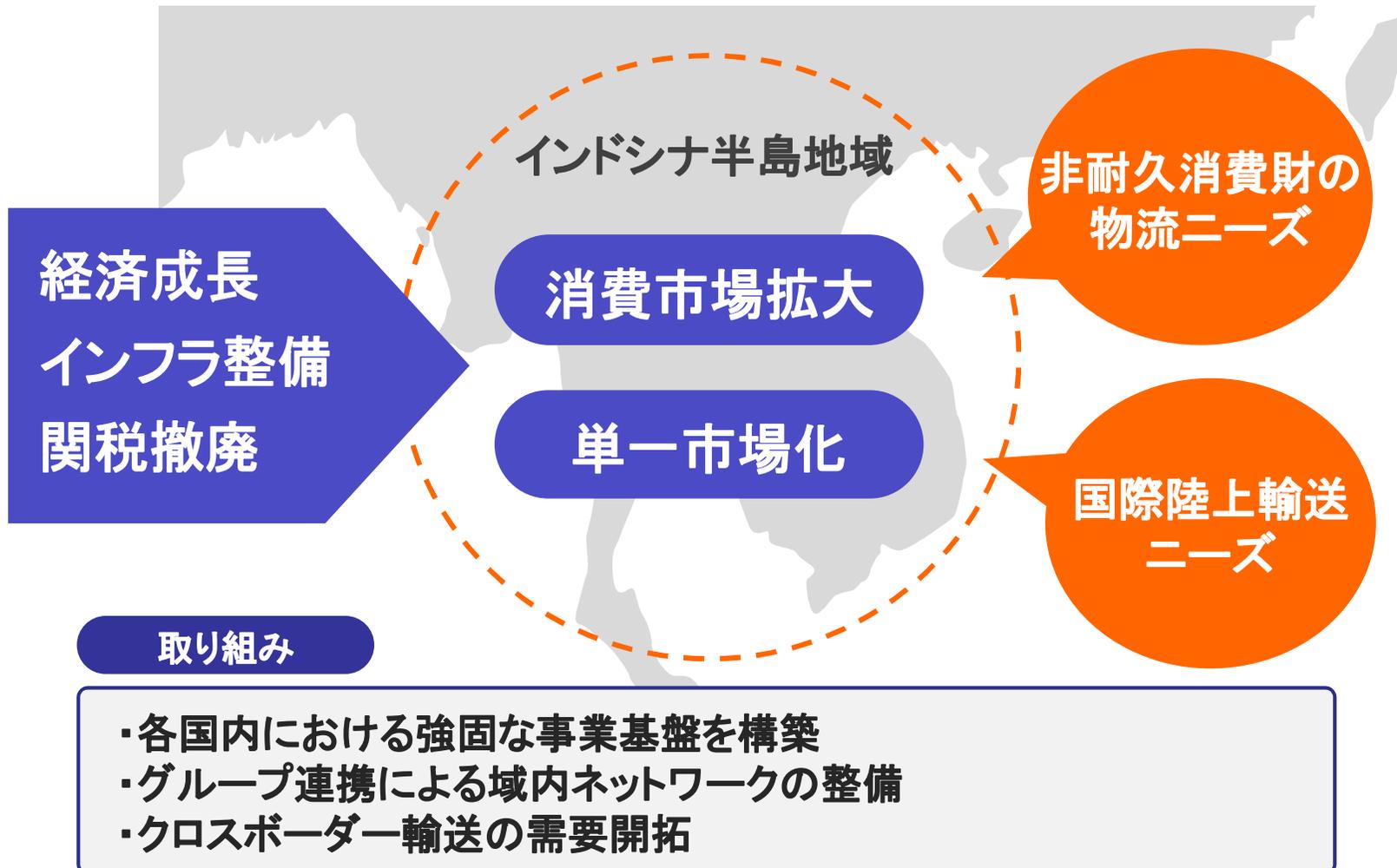
進出国	2000年	2010年	2015年
タイ 	1992年		
ベトナム 	1994年		
ラオス 		2007年	
ミャンマー 			2013年
カンボジア 			2016年

インドシナ半島地域
5ヶ国に進出し
事業を展開



インドシナ半島地域の成長戦略

これまでの実績を活かし、クロスボーダー輸送事業の拡大を推進

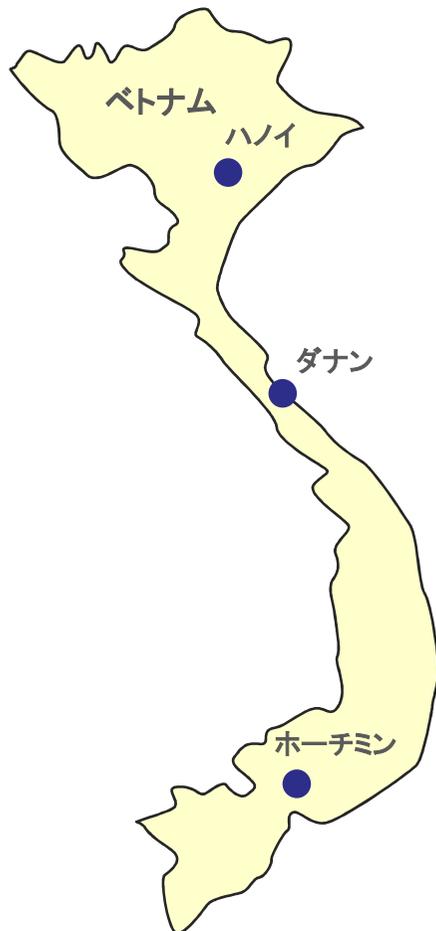




ベトナムグループの重点施策

ベトナムでの事業を一層強化し、海外の事業展開を牽引

事業別の施策



旅客運送事業

- ・新規契約の推進と安定利益の追求
- ・人材育成、管理体制強化による高品質なサービスの提供
- ・新たなサービスによるハイヤー稼働率の向上



物流事業

- ・冷凍冷蔵品を含む食品物流の拡大
- ・拠点の拡充による輸送網の整備
- ・3PL事業の拡大



卸売・小売事業

- ・冷凍品を中心とした輸入販売の拡大
- ・店舗運営の再構築による収益性の改善
- ・物流事業との連携強化





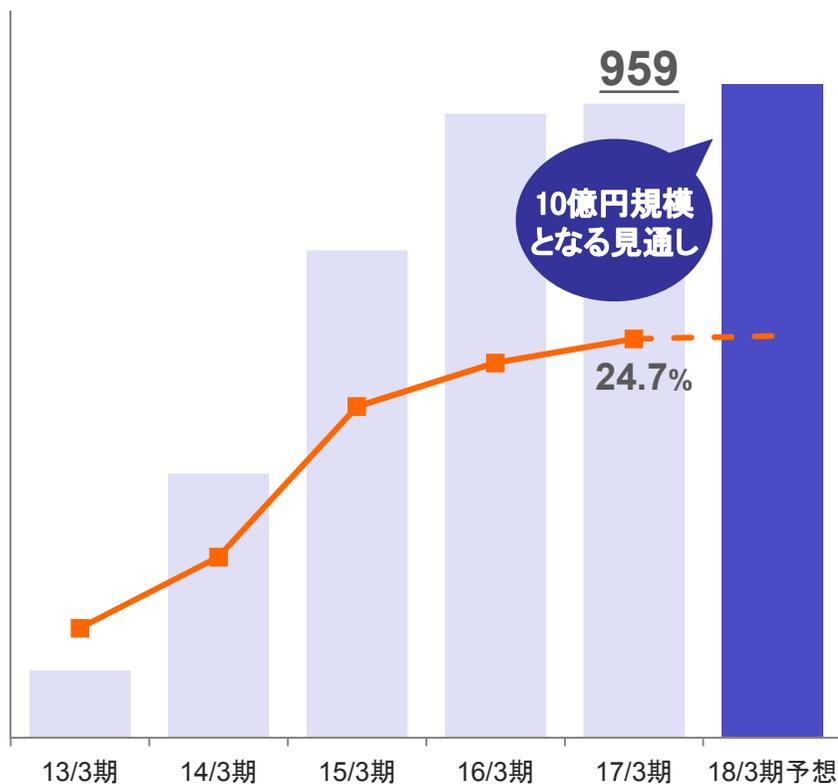
ベトナム、食品物流の拡大

物流サービスも充実し、食品物流は拡大基調で推移

営業収益(食品物流)

(単位:百万円)

※LOGITEM VIETNAM CORPとLOGITEM VIETNAM NO.2の
売上(単純合算)に占める食品関連の売上高とその割合



業務内容(食品物流)

ベトナム国内物流業務

- ・配送センター内での入出庫、保管、在庫管理
- ・クロスドック輸送、工場間輸送、エリア配送、店舗配送
- ・冷凍冷蔵倉庫運営



ほか物流関連業務

- ・工場構内業務請負(24時間体制)
- ・輸出通関代行
- ・食品卸売



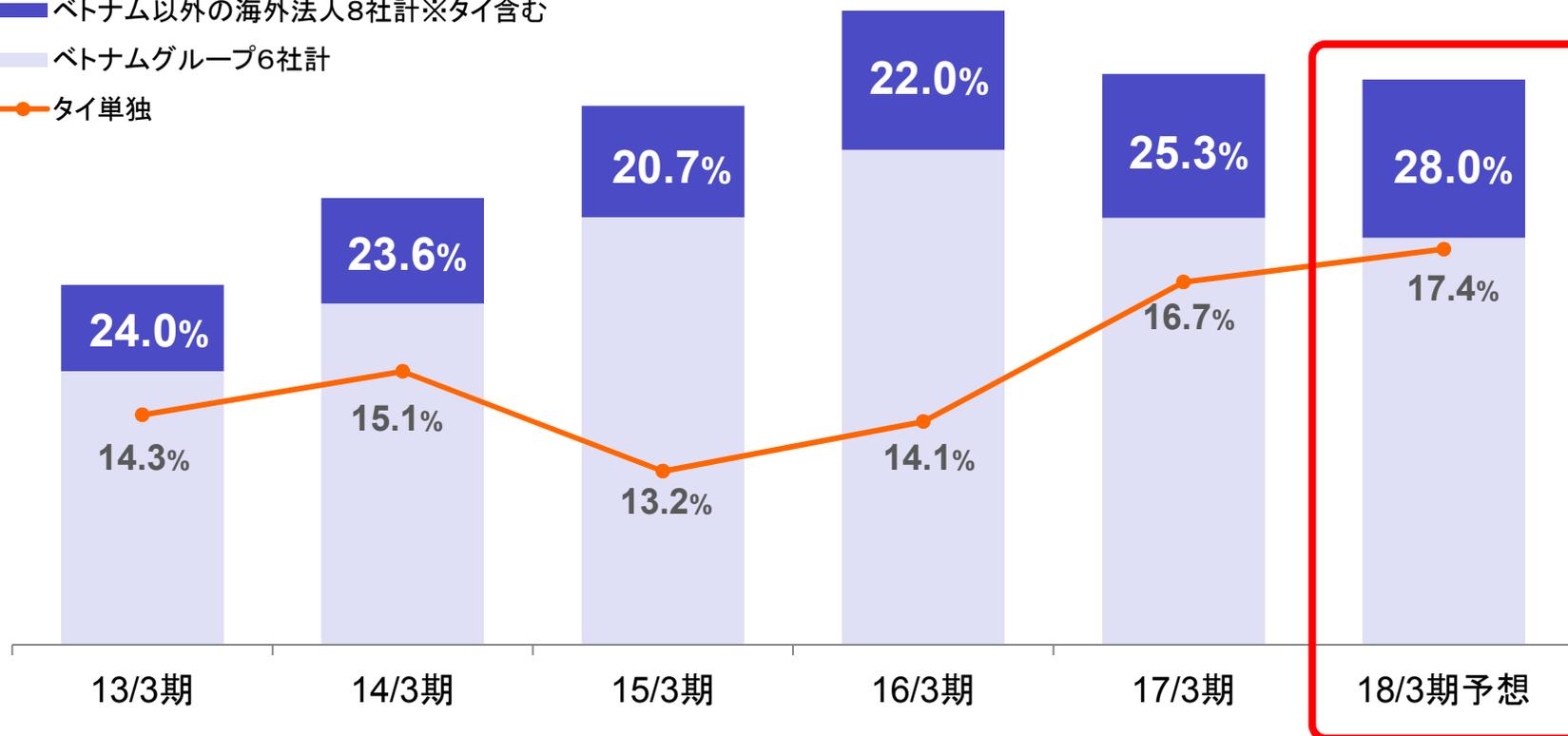


海外法人の売上構成

タイを中心にベトナム以外の海外法人も成長

所在地別の売上構成比

- ベトナム以外の海外法人8社計※タイ含む
- ベトナムグループ6社計
- タイ単独



※ 海外所在地別の売上構成比(グループ間取引調整後)
※ ほか海外8社: 中華圏、タイ、ラオス、ミャンマー、カンボジア



インドシナ半島地域各社の重点施策

域内ネットワーク拡大を見据え、各国で事業拡大を進める

ミャンマー

- ・物流事業の本格稼働
- ・旅客運送事業の拡大

タイ

- ・3PL事業の拡大
- ・クロスボーダー輸送の拡大



バンナーロジスティクスセンター

稼働開始 2015年10月

ラオス

- ・既存得意先との取引深耕
- ・輸出入通関の拡大



ラオス新倉庫

稼働開始 2016年6月

カンボジア

- ・事業基盤の構築
- ・ベトナムやタイのノウハウを展開



カンボジア進出

進出年 2016年6月





資本政策について(配当)

基本方針

安定配当の継続

株主の皆様に対する安定した配当の継続を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、業績の進展状況や配当性向等を勘案し、利益配分に積極的に取り組んでいく方針です。

<1株あたり年間配当額>

	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期(予想)
第2四半期末	4.00円	4.00円	4.00円	4.00円	4.00円
期末	4.00円	4.00円	4.00円	4.00円	40.00円
年間	8.00円	8.00円	8.00円	8.00円	—
配当性向(連結)	137.5%	—	241.2%	23.6%	—

株式併合および単元株式数の変更

・株式併合

普通株式10株につき1株の割合で併合

・単元株式数の変更

1,000株から100株に変更

※2017年10月1日付で株式併合を行っております。2018年3月期(予想)の1株あたり期末配当金については、当該株式併合後の1株あたり配当金額を記載しており、年間配当金合計は「-」としております。



日本一信頼される企業グループを目指す

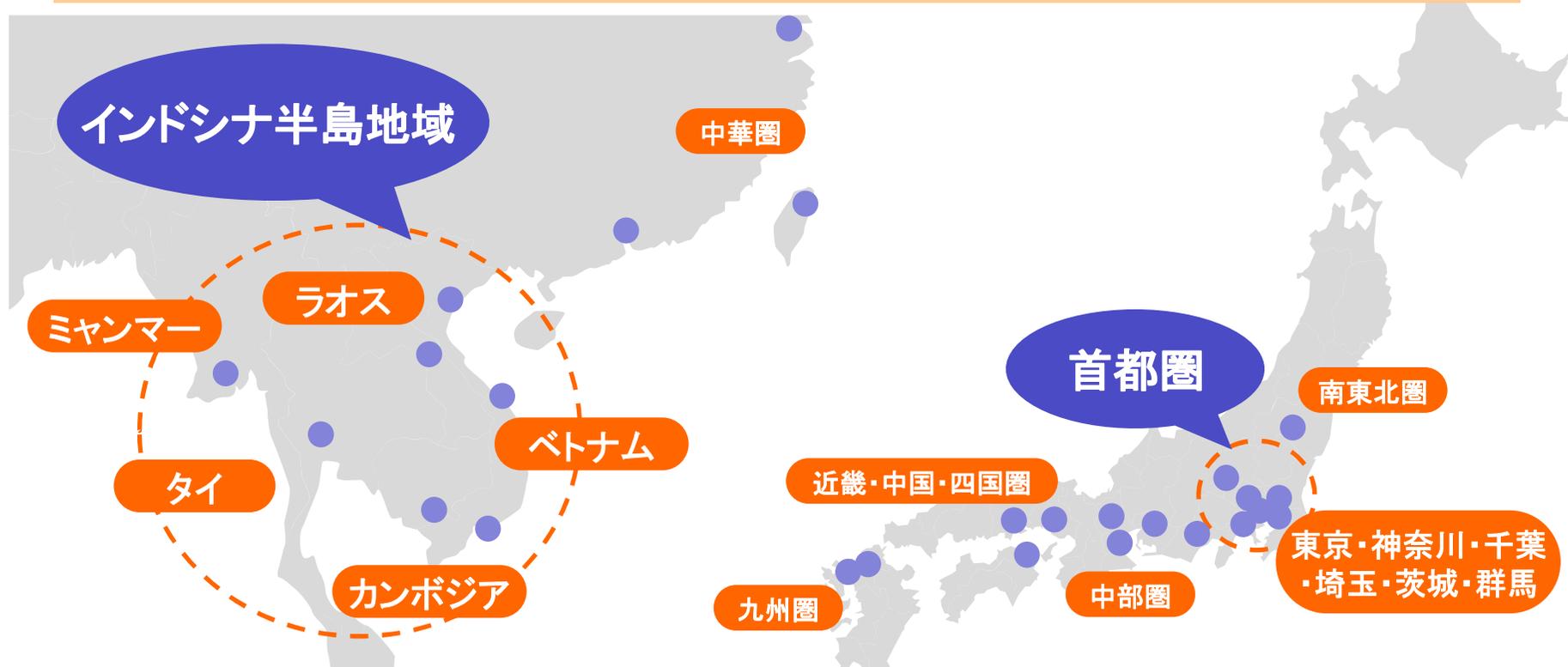
保管、荷役、流通加工、情報システム、3PLへと進化するロジスティクス業界





【参考資料】 当社グループの概要② 特徴、強み（エリア展開）

首都圏およびインドシナ半島地域を中心に展開



- ・国内最大の消費地である首都圏を中心に拠点を拡充
- ・物流ニーズに応じた拠点展開を図り、南東北から九州エリアをカバー
- ・いち早く進出したベトナムをはじめインドシナ半島地域に特化したエリア展開



【参考資料】 当社グループの概要③

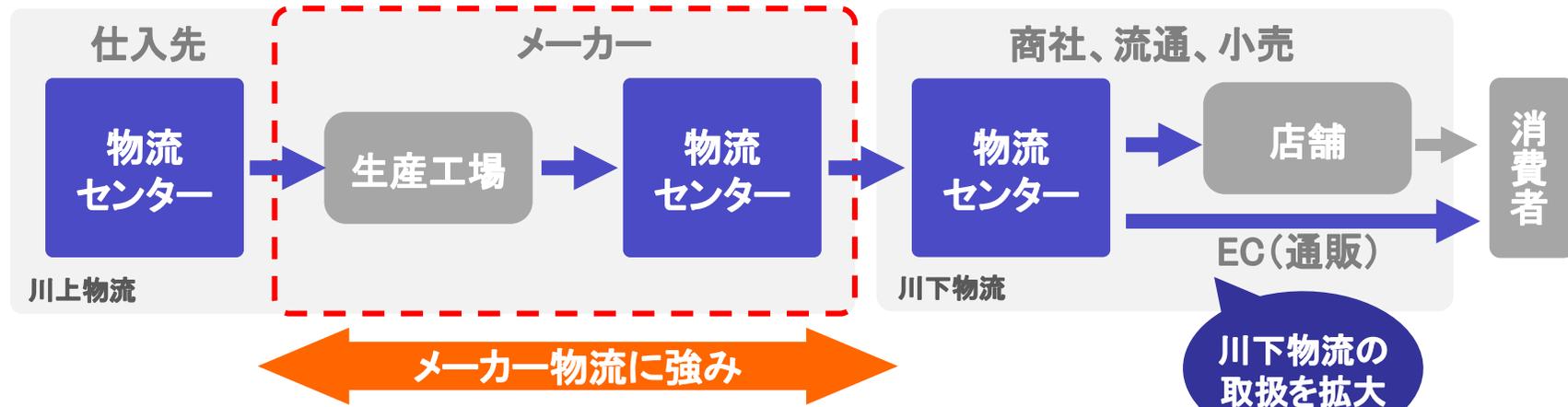
特徴、強み（物流サービス）

メーカー物流を基盤としながら、幅広いサービスを提供

サプライチェーン

→ トラック等による運送

■ 入出庫、保管、荷役、在庫管理、流通加工等



- ・メーカー物流を主体に3PL(トラック運送、倉庫、流通加工など)サービスを提供
- ・食品、インテリアなど衣食住商品メーカー関連の物流ノウハウ
- ・様々なニーズに対応可能なマルチテナント型の倉庫を拡大
- ・工場内作業請負、施工、販売、引越など物流周辺事業を充実
- ・ベトナムにおける事業範囲の広さ(物流、旅客自動車運送、卸売小売など)



【参考資料】当社グループの概要④

セグメント別構成比

事業の種類別セグメント

貨物自動車運送事業

トラックなどを使用して貨物を運送する事業

センター事業

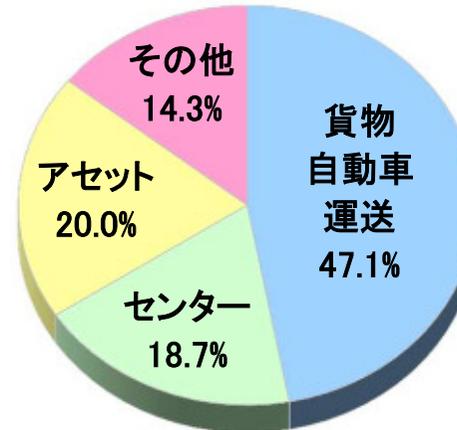
貨物の入出庫などの荷役、流通加工、事務代行を行う事業

アセット事業

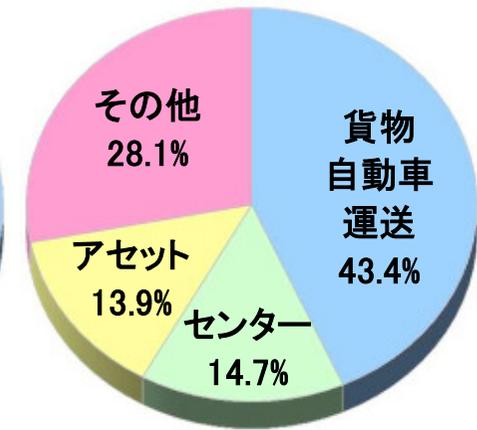
貨物の保管、不動産賃貸借および仲介を行う事業

その他事業

引越事業、施工関連事業輸出入通関事業、旅客自動車運送事業などの物流周辺事業



連結売上高



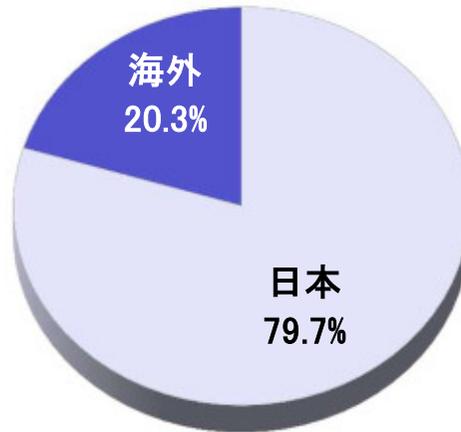
セグメント利益

所在地別セグメント

日本

海外

ベトナム、中華圏、タイ、ラオス、ミャンマー、カンボジア



連結売上高

品目別セグメント

アパレル
3.5%

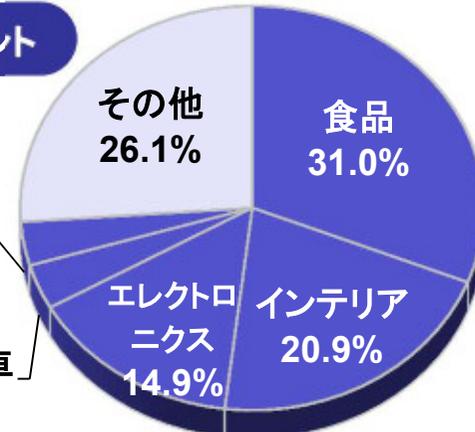
その他
26.1%

食品
31.0%

自動車
関連
3.6%

エレクトロ
ニクス
14.9%

インテリア
20.9%



連結売上高

(17年3月期データ)



【参考資料】 当社グループの概要⑤

従業員数、輸送能力、保管能力



		国内	海外	計
従業員数		1,247人	2,580人	3,827人
輸送能力	貨物自動車	374両	632両	1,006両
	旅客自動車	0両	598両	598両
保管能力		199,255坪	70,003坪	269,258坪

(18年3月期第2四半期末データ)



- 本資料に記載されております当社の将来の業績に関わる見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が独自に予測したものであり、リスクや不確定な要素を含んでおります。従いまして、見通しの達成を保証するものではありません。
- 当社の内部要因や、当社を取り巻く事業環境の変化等の外部要因が直接または間接的に当社の業績に影響を与え、本資料に記載した見通しが変わる可能性があることをご承知おき願います。



IRに関するお問合せ先

日本ロジテム株式会社 総合企画部 総合企画課

東京都港区新橋5-11-3

TEL: 03-3433-6711

物流センター・物流アウトソーシングなら

物流相談.com

<http://www.b-soudan.com>